

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	公共経済論	学期	前期授業
担当教員	豊田 知世	選択／必修	選択必修
科目コード	H036190	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>公共経済とは、国や地方の公共部門の活動について、経済学の視点から分析する学問です。本講義では、まず経済メカニズムについて説明したうえで、所得分配の不平等や企業の独占、環境問題などが発生する原因について解説します。その後、これらの問題を解決するために公共部門がどのような役割を果たしているのか、経済学の視点から学びます。また、経済理論だけではなく、日本の現状や島根県の事例を紹介したり、外部講師を招聘したりと、実証的な視点から現在社会が抱える問題について理解を深めることを目的としています。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共経済学の基礎知識を自己の言葉で説明できる。 ・公共経済学に関する基本的概念を自己の言葉で説明できる。
-------	--

授業の内容	<p>第1回 イントロダクション、公共経済学とは何か 第2回 価格メカニズムの役割 第3回 市場の失敗と政府の役割：効率性 第4回 市場の失敗と政府の役割：外部性 第5回 市場の失敗と政府の役割：公共財 第6回 政府の介入と政府の失敗：公共投資と社会資本 第7回 政府の介入と政府の失敗：独占 第8回 政府の介入と政府の失敗 第9回 中間テストと中間まとめ 第10回 租税政策とその効果 第11回 公共支出の評価：社会的費用・便益分析 第12回 国と地方の分担システム 第13回 政府支出と社会保障 第14回 世代間の公平性 第15回 授業のまとめ</p>
-------	--

テキスト	教科書は特に指定しません。授業のレジュメを配布します。
------	-----------------------------

参考文献	<p>井堀利宏『ゼミナル公共経済学入門』、日本経済新聞社、2005年。 畑農鋭矢他『財政学をつかむ』、有斐閣、2008年。 土居文朗『入門 公共経済学』、日本評論社、2002年。 麻生良文『公共経済学』、有斐閣、1998年。</p>
------	---

評価方法	<p>少なくとも3分の2以上出席していることが単位取得の条件とします。 成績は、期末試験50%、中間テスト30%、平常点20%で評価します。</p>
------	---

その他	<p>※1 ※2</p>
-----	-------------------

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	金融経済論	学期	後期授業
担当教員	木村 秀史	選択／必修	選択
科目コード	H036050	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>【金融経済論で学ぶことは何か？】</p> <p>金融経済論では「お金」や「銀行」に関することを初歩の初歩から学んでいきます。みなさんは経済というと真っ先に企業をイメージするのではないのでしょうか？確かに経済の主人公は企業です。しかし、これら企業を支えている影の主役は「銀行」です。銀行の主な仕事は「お金の貸し借り」ですが、このことを「金融」と言います。経済が発展し豊かな生活を送るためには、金融の仕組みが整っていることが必須といっても過言ではありません。</p> <p>【なぜ金融経済論を学ぶのか？】</p> <p>「金融」と聞くと難しいというイメージや借金を連想するような悪いイメージがありませんか？それは誤解です。「金融」は、みなさんにとって大変身近な存在です。例えば、みなさんが「銀行に預金」をすることは立派な金融活動の1つです。また、残念ながら年金のような老後の資金を自己責任で管理・運用しなければならぬ時代になってしまいました。このような状況で金融の知識がなかったらどうなるのか、想像に難くありません。このように、金融に関する最低限の知識は今や一般人でさえも知らないでは済まされない「必要不可欠な常識」なのです。</p> <p>【到達目標】</p> <p>日本経済や日本の金融に関してあまり関心のない学生が少しでも興味を持ち、抵抗感なく接することができる。</p>
-------	--

授業の内容	<p>第1回 よこそ！金融の世界へ！ ―イントロダクションと授業のルール説明― 第2回 金融機関ってどんな会社？ ―金融取引の基本形態と金融機関の種類― 第3回 銀行って何をする会社？ ―預金業務・決済業務・為替業務・融資業務― 第4回 証券会社ってどんな仕事してるの？ ―株式と債券― 第5回 お金はどうやって借りたら良い？ ―企業金融と消費者金融― 第6回 金利って誰が決めているの？① ―すべての基準となる2つの金利― 第7回 金利って誰が決めているの？② ―基準を参考に決定される様々な金利― 第8回 賢く資産を運用して将来に備えよう！① ―投資の基本と債券投資・株式投資― 第9回 賢く資産を運用して将来に備えよう！② ―外国投資と投資信託― 第10回 日本銀行ってどんな銀行？ ―中央銀行の仕事― 第11回 アベノミクスって何？ ―日銀の金融政策― 第12回 金融大改造！劇的ビフォーアフター ―金融システム改革の歴史― 第13回 日本経済の凋落が始まったあの日・・・ ―バブル崩壊後の日本経済と金融― 第14回 イスラム世界の不思議な金融制度！ ―世界中で発展するイスラム金融― 第15回 日本の経済に希望の光はあるのか？ ―日本経済の行方―</p>
-------	--

テキスト	テキストは使いません。毎回、レジュメを配布します。
------	---------------------------

参考文献	<p>日本経済新聞社編『ベーシック 金融入門 第7版』日本経済新聞出版社、2011年。 島村高嘉・中島真志『金融読本 第28版』東洋経済新報社、2011年。</p>
------	---

評価方法	3分の2以上の出席が必須条件。出席点15点、期末試験85点で評価します。
------	--------------------------------------

その他	<p>レジュメは、原則、後日再配布しないので注意してください。 ※1 ※2</p>
-----	---

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	産業構造論	学期	前期授業
担当教員	張忠任	選択／必修	選択必修
科目コード	H036070	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要

まず、産業構造(論)の諸概念における定義と主要内容、および構造変動の諸要因と同メカニズムについて、その経済成長との関連など国民経済生活の全体を成り立たしめている、一国レベルのマクロ視点から検討する。その内容は国際およびその歴史比較分析を通じて、それらの仕組み、同諸関係にみる諸機能・諸成果、および変化の諸態様、さらにはそれらをもたらす変動メカニズムとその諸要因を日本を中心に据えて、経済分析としての諸理論を枠組みとして把握することである。これらの静態解剖的な視点と動態運動的な視野から、相互依存関係に立つ地域の産業構造を分析する枠組み・フレームを踏まえて、国際化一層の進展、それによる国内空洞化問題、高度情報社会におけるIT化の光と影など展開しつつある現状を押さえて、日本海地域の空間構造およびその島根県における位置づけなどを、地域文化および生態環境系など文明観との視座も加えつつ検討する。

【到達目標】産業構造論の基本理論を把握、産業連関表を使って、影響力係数、感応度係数、産業誘致係数を求め、価格の波及効果と経済波及効果を計算し、全国や地域の産業構造を分析することができる。

授業の内容

注)授業計画は以上の通りであるが、適宜変更し、時事問題も取り入れる。

第1回 第1回 「産業構造」とは
 第2回 第2回産業構造の理論史：ケネー・リカード・バウエルク・スラッファ各体系などについて
 第3回 第3回同計測史：ホフマン比率・クズネツク成長・クラーク法則の内容について
 第4回 第4回産業連関論と産業連関表について
 第5回 第5回レオンチェフ体系による産業連関分析基礎(1)
 第6回 第6回レオンチェフ体系による産業連関分析基礎(2)
 第7回 第7回レオンチェフ体系による産業連関分析基礎(3)
 第8回 第8回影響力係数の求め方
 第9回 第9回感応度係数の求め方
 第10回 第10回産業誘致係数の求め方
 第11回 第11回経済波及効果
 第12回 第12回価格の波及効果(新モデル導入)
 第13回 第13回地域産業連関分析(島根県産業構造の性格と特徴)
 第14回 第14回CGE分析基礎とGAMS入門
 第15回 第15回DSGEモデル紹介

テキスト 特定の教科書は用いない。必要に応じてプリントを配布する。

参考文献 最初の講義にて参考文献を解説するが、主要参考書は以下のとおりである。
 大西勝明、二瓶敏編『日本の産業構造—ポスト冷戦期の展開』青木書店、1999年
 鶴田俊正、伊藤元重『日本産業構造論』NTT出版、2001年
 宮沢健一著『産業の経済学』東洋経済新報社、1987年
 宮沢健一編『産業連関分析入門』(7版)日経文庫、2002年
 小野五郎『産業構造入門』日本経済新聞社、1996年。
 細江宣裕他『テキストブック 応用一般均衡モデリング』東京大学出版会2004年

評価方法 レポート2回とするが、レポートに出席を加味して評価する。平常点10%、中間レポート40%、期末レポート50%とする。

その他 受講にはパソコンの持参が必要である。
 ※1

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	日本経済論	学期	前期授業
担当教員	豊田知世	選択／必修	選択
科目コード	H036200	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要

本講義では、日本経済の出来事を経済学的視点で理解する事を目標としています。島根県など中山間地域で問題となっている少子高齢化の要因や、貿易や国際競争力など世界と関わりのあるトピックのほか、物価や都市化、経済格差など、日本の社会経済のなかで課題となっているテーマを取り上げながら講義を進めていきます。経済学的視点から日本経済の動向を読み取りながら、日本経済の課題と現状について理解出来るようになることを目的としています。

【到達目標】

- ・日本経済を包括的に理解し、自己の言葉で説明できる。
- ・日本経済の今後の課題について、自己の言葉で説明できる。

授業の内容

第1回 イントロダクション
 第2回 経済の指標・日本の発展
 第3回 景気の読み方
 第4回 人的資源と都市化の要因
 第5回 人口減少と少子高齢化
 第6回 所得分配と格差社会
 第7回 第二次大戦後の日本
 第8回 中間試験
 第9回 高度経済成長
 第10回 バブル経済と崩壊
 第11回 食と農
 第12回 貿易のメリット
 第13回 グローバリゼーションと日本
 第14回 経済援助と国際協力
 第15回 まとめ

テキスト 教科書は特に指定しません。授業のレジュメを配布します。

参考文献 原田泰『コンパクト 日本経済論』、新世社、2008。
 三橋規宏 他『ゼミナール 日本経済入門(第25版)』、日本経済新聞出版社、2012。

評価方法 毎回授業の最後に簡単な確認クイズを行います。
 成績は、期末試験50%、中間試験30%、平常点20%で評価します。

その他

※1
 ※2

科目分類	専門科目	対象学年	2・3・4
授業科目	地域経済論	学期	前期授業
担当教員	非常勤講師(浜田市長) 久保田章市	選択／必修	選択
科目コード	H036110	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>・本講座では、地域経済の形成、地域経済の現状と問題、わが国の地域経済政策、各地の地域活性化に向けた取り組みなどについて講義を行い、今後の地域活性化について考える。本講座では、現職市長として実際に自治体経営を行う立場から、より実践的な講義を行う。また、国の主要施策である地方創生についても自治体の立場から解説する。本講義は特に将来、地方公務員を目指す者、地方企業に就職する者、NPO等で地域づくりに取り組もうとしている者にとって有益な講義としたい。</p> <p>・本年度は、月曜5、6限の隔週(変則)講義。開講予定日は、①4/10(月)、②4/24(月)、③5/8(月)、④5/22(月)、⑤6/5(月)、⑥6/19(月)、⑦7/3(月)、⑧7/10(月)[5限のみ]。なお、休講があった場合には、7/18(火)または7/24(月)に補講を行う。</p> <p>【到達目標】 地域経済の問題点とその背景について把握し、論理的に説明できる。地域活性化の方策について自己の意見を持ち、具体的な提案ができる。</p>
-------	--

授業の内容	<p>第1回 地域と地域経済 第2回 地域経済の形成-内発型地域経済と外来型地域経済 第3回 地域経済の現状と問題 第4回 地域経済問題の背景(1) グローバル化 第5回 地域経済問題の背景(2) 少子高齢化、人口減少、過疎化 第6回 地域経済問題の背景(3) 地方財政、市町村合併 第7回 地域経済政策の展開と地域活性化 第8回 地域活性化の事例(1) 第9回 地域活性化の事例(2) 第10回 地域活性化の事例(3) 第11回 「地方創生」の動向と自治体の対応 第12回 事例研究-浜田市の現状と課題 第13回 事例研究-浜田市における取組み(1) 第14回 事例研究-浜田市における取組み(2) 第15回 地域経済論のまとめ</p>
-------	---

テキスト	教科書は使用せず、配布資料を用いて授業を行う。
------	-------------------------

参考文献	<p>日本政策投資銀行地域企画チーム編著『実践！地域再生の経営戦略[改訂版]』金融財政事情研究会、2010年 関満博・松永桂子・尾野寛明『農と食 島根新産業風土記』山陰中央新報社、2010年 藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』角川書店、2013年 増田寛也『地方消滅』中公新書、2014年</p>
------	--

評価方法	<p>レポート(70%)、出席(30%)で評価する。 レポート:次の2つのうち、どちらかを選択。 1. テーマ「どこかの地域を想定して、地域活性化策を論ぜよ」のレポート提出 2. 浜田を元気にするアイデアコンテスト「MAKE DREAM 2017」への応募</p>
------	--

その他	<p>レポートは、締切日までに、事務室まで提出 ※1 ※2</p>
-----	---

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	世界経済論	学期	後期授業
担当教員	木村 秀史	選択／必修	選択
科目コード	H036210	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>【世界経済論では何を学ぶのか？】 本講座では、世界の国々を「経済」という切り口で見えていきます。世界の国々はどうやって生計を立てているのでしょうか？中国や日本のようにモノを作って売っている国もあれば、中東のように石油やガスだけでお金を稼いでいる国もあります。どの国の経済にもそれぞれ特徴があって決して同じではないのです。しかも、世界の国々は「貿易」や「グローバル企業」といった経済活動を通じてつながっています。外国で起こった経済的な現象は、我々、日本にとっても決して他人事ではないのです。</p> <p>【なぜ世界経済論を学ぶのか？】 みなさんは私たちが暮らしている日本という国のことをどれだけ知っていますか？自分の身の回りのこと、地域のこと、日本のことをよく知っている学生さんでも十分とは言えません。それは、外の世界から日本を見ていないからです。日本を本当の意味で理解するには、世界がどうなっているかを知って、それと比べてみなければなりません。なので、世界経済の知識は、これから社会で活躍する学生さんにとって、とてとても大切な知識となります。</p> <p>【到達目標】 世界の経済にあまり関心のない学生が少しでも興味を持ち、抵抗感なく接することができる。</p>
-------	--

授業の内容	<p>第1回 さあ！世界へ旅立とう！ イントロダクションと授業のルール説明ー 第2回 今、世界はどうなっているのか？ーグローバル化する世界経済の現実ー 第3回 日本経済は世界で戦えるのか！？ー日本経済と貿易ー 第4回 iPhoneって誰がどこで作ってるの？ー多様化する貿易パターンー 第5回 壁をつくって貿易をコントロールせよ！ー貿易政策ー 第6回 世界の消費者vs世界の工場！ーアメリカと中国ー 第7回 もう二度と戦争は起こさない！欧州統合への誓い！ーヨーロッパ経済とEUー 第8回 進撃する巨人の台頭！ーインド経済とサービス貿易ー 第9回 世界を揺さぶり続ける石油という魔物ー資源に依存するロシア・中東ー 第10回 自由貿易を守り世界平和を実現せよ！ーWTOと世界貿易のルールー 第11回 結束か！分裂か！分かれ道に立つ東アジアー自由貿易協定とTPPー 第12回 ユニクロが中国に工場を作るワケー直接投資とグローバル企業ー 第13回 善か？悪か？グローバル企業の功罪ーグローバル企業が与える各国経済への影響ー 第14回 その目で確かめろ！グローバル企業の実態と衝撃ードキュメンタリー視聴ー 第15回 どーなるTPP？ー日本経済の将来とトランプ政権ー</p>
-------	--

テキスト	テキストは使いません。毎回、レジュメを配布します。
------	---------------------------

参考文献	<p>石田修ほか編『現代世界経済をとらえる ver.5』東洋経済新報社、2012年。 宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説 第三版』岩波新書、2012年。</p>
------	--

評価方法	3分の2以上の出席が必須条件。出席点15点、期末試験85点で評価します。
------	--------------------------------------

その他	<p>レジュメは、原則、後日再配布しないので注意してください。 ※1 ※2</p>
-----	---

科目分類	専門科目 経済	対象学年	2・3・4
授業科目	国際開発論	学期	前期集中
担当教員	非常勤講師 柏木健一	選択/必修	選択
科目コード	H036130 授業形態 講義	単位数	2

迎する。
※1
※2

授業の概要 【概要】本講義では、開発経済学の諸理論と実際の経済開発政策の距離をはかりつつ、国際開発論における主要論点、分析枠組、課題等を概説する。また、開発のミクロ経済学についても集中的に講義を展開し、途上国と我が国の地域開発における諸課題について比較の視座から分析する。具体的には、以下のよう
な問題について論ずる。
①開発経済学の主要潮流(初期開発経済学から新古典派批判のパラダイムの展開)
②経済成長と構造変化(人口転換論、二重構造論、労働移動論)
③経済成長論(近代経済成長の諸理論:資本蓄積と技術進歩の源泉)
④開発のミクロ経済学(途上国における貧困発生メカニズムと人的資源開発)
⑤地域統合と経済発展(国際貿易、国際資本移動、技術移転及び地域経済統合)
【到達目標】上記のような開発経済学の諸理論の習得を通して、開発経済学についての理解を深めることを
目指すことにより、学生が途上国や新興国の経済発展過程を理論的・実証的に説明でき、また、現実の経
済開発政策に関して興味深い問題を提案することができる。

授業の内容 第1回 講義概要と開発経済学を学ぶ意義
第2回 開発経済学の主要潮流:開発経済学のパラダイム変化
第3回 経済発展と構造変化(1):人口転換論と人口ボーナス論
第4回 経済発展と構造変化(2):二重経済論
第5回 経済発展と構造変化(3):労働移動論
第6回 経済発展と構造変化(4):途上国労働市場における失業と低位雇用
第7回 経済成長論(1):近代経済成長と資本蓄積
第8回 経済成長論(2):近代経済成長と技術進歩
第9回 経済成長論(3):技術進歩の源泉(内生的経済成長理論)
第10回 持続可能な発展の経済学と地域開発
第11回 途上国における貧困発生メカニズムと人的資源開発
第12回 地域開発における農業の役割
第13回 地域開発における教育の役割
第14回 地域開発における貿易の役割
第15回 予備

テキスト 特に定めない。

参考文献 大塚啓二郎・黒崎卓編著(2003)『教育と経済発展:途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新聞社。
黒崎卓・山形辰史(2004)『開発経済学:貧困削減へのアプローチ』日本評論社。
大塚啓二郎・櫻井武司(2007)『貧困と経済発展:アジアの経験とアフリカの現状』東洋経済新聞社。
ジェラルド M. マイヤー(著) 渡辺利夫・徳原悟(訳)(2004)『開発経済学概論』, 岩波書店。
栃木昭文・野上裕生・山形辰史編(2003)『テキストブック開発経済学[新版]』, 有斐閣ブックス。
速水佑次郎(1997)『開発経済学:諸国民の貧困と富』, 総文社現代経済学選書11。
ブランチバーガン・クリストファー・ウードリー(著) 福井清一・不破信彦・松下敬一郎(訳)(2001)『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社。
渡辺利夫・佐々木郷理編(2004)『開発経済学辞典』, 弘文堂。
Todaro, M. P. and S. C. Smith (2011) Economic Development, Eleventh Edition, Addison Wesley.

評価方法 出席20%、試験80%(小テスト及び最終テストを実施する)

その他 講義中に言及する諸文献を自分で読んで自学習をすすめるなど、意欲的に学習をすすめる学生を大いに歓

科目分類	専門科目 経済	対象学年	3・4
授業科目	国際金融論	学期	前期授業
担当教員	木村 秀史	選択／必修	選択
科目コード	H036150	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>【国際金融論で学ぶことは何か？】</p> <p>国際金融論では、ざっくり言うと「円」「ドル」「ユーロ」のような『世界のお金』に関することを学びます。みなさんは海外旅行へ行く際に「日本のお金」から「外国のお金」に両替したことはありませんか？その際に、両替のレートがどのようにして決まっているのか不思議に思ったことはありませんか？本講座ではこのような疑問（為替レート）にお答えしていきます。これ以外にも、世界を大混乱させたリーマンショックなどの金融危機についても学びます。</p> <p>【なぜ国際金融論を学ぶのか？】</p> <p>国際金融はみなさんにとって大変実感しづらい学問です。なぜなら、普段の生活の中であまり関わることがないように思えるからです。しかし、実際は違います。例えばトヨタは為替レートがたったの1円動くだけで利益が約400億円も変わります。このことから分かるように、為替レートの変動は日本経済に甚大な影響を与え、その結果、皆さんの日々の生活や就職活動も大きな影響を与えています。したがって、国際金融は最低限知っておかなければならない常識なのです。</p> <p>【到達目標】</p> <p>経済全般や国際金融の問題にあまり関心のない学生が少しでも興味を持ち、抵抗感なく接することができる。</p>
-------	---

授業の内容	<p>第1回 ようこそ！国際金融の世界へ！ ―イントロダクションと授業のルール説明―</p> <p>第2回 為替レートって私たちの生活に何か影響あるの？ ―為替レートの変動が経済に与える影響―</p> <p>第3回 誰がどこでどうやって通貨の交換を行っているの？ ―外国為替市場―</p> <p>第4回 為替レートって誰がどうやって決めているの？ ―為替レートの決定メカニズム―</p> <p>第5回 為替レートは動く方が良いの？動かない方が良いの？ ―為替相場制度と為替政策―</p> <p>第6回 強欲を追い詰めろ！税金逃れとの死闘！ ―国際金融センターとタックスヘイブン問題―</p> <p>第7回 世界最強の通貨「ドル」！ ―基軸通貨の役割―</p> <p>第8回 波乱に満ちた「ドル」の半生！ ―戦後の国際通貨体制の歴史―</p> <p>第9回 基軸通貨に挑む中国の野望！ ―「人民元」の為替政策―</p> <p>第10回 「ユーロ」に託したヨーロッパの未来！ ―通貨統合までの道のり―</p> <p>第11回 震度100！「リーマンショック」の衝撃 ―世界を脅かす金融危機①―</p> <p>第12回 「ユーロ」を守れ！最大のピンチを迎えたヨーロッパ！ ―世界を脅かす金融危機②―</p> <p>第13回 国際金融の現実をその目で確かめろ！ ―ドキュメンタリー視聴―</p> <p>第14回 ユーロに追いつけ！サウジアラビアの挑戦 ―湾岸産油国の通貨統合―</p> <p>第15回 どーなる！これからの日本！ ―アベノミクス・トランプ政権・イギリスのEU離脱―</p>
-------	--

テキスト	テキストは使いません。毎回、レジュメを配布します。
参考文献	上川孝夫・藤田誠一編『現代国際金融論 第4版』有斐閣ブックス、2012年。 上川孝夫編『国際通貨体制と世界金融危機』日本経済評論社、2011年。
評価方法	3分の2以上の出席が必須条件。出席点15点、期末試験85点で評価します。
その他	レジュメは、原則として後日再配布しないので注意してください。 ※1 ※2

科目分類	専門科目 経済	対象学年	3・4
授業科目	中国経済論	学期	後期授業
担当教員	張 忠任	選択／必修	
科目コード	H036170	授業形態	講義
		単位数	2

授業の概要	<p>本講義では、中国建国以来の経済発展過程を概観し、改革開放以降の経済政策を中心に、産業構造調整、地域経済格差、財政、金融、雇用、社会保障などの改革、及び外資導入政策、外国貿易の変遷と実態、中国のWTO加盟の影響、西部大開発および「新特区」、米金融危機の中国経済への影響、経済減速期に入る中国経済の特徴と問題点などについて講義する。</p> <p>【到達目標】中国建国以来の経済発展過程および近年の動向と問題点を把握し、経済理論を用いて中国経済の現実を分析できる。</p>
-------	---

授業の内容	<p>注)授業計画は以上の通りであるが、適宜変更し、時事問題も取り入れる。</p> <p>第1回 第1回中国経済の概説</p> <p>第2回 第2回集権的計画経済体制の成立</p> <p>第3回 第3回大躍進と経済調整期</p> <p>第4回 第4回改革開放初期の経済政策</p> <p>第5回 第5回市場経済体制への移行</p> <p>第6回 第6回地域経済格差問題(沿海部と内陸部、都市部と農村部)と西部大開発</p> <p>第7回 第7回中国の財政改革</p> <p>第8回 第8回中国の三農(農村、農民及び農業)問題</p> <p>第9回 第9回中国の工業と企業</p> <p>第10回 第10回経済特区、外資導入政策および貿易政策</p> <p>第11回 第11回中国のWTO加盟とその影響</p> <p>第12回 第12回日中貿易の現状と問題点</p> <p>第13回 第13回閩門江開発計画</p> <p>第14回 第14回経済減速期に入る中国経済の新動向</p> <p>第15回 第15回供給側改革と13次五カ年計画</p>
-------	--

テキスト	特定の教科書は用いない。時事問題も取り入れる。必要に応じてプリントを配布する。
参考文献	<p>最初の講義にて参考文献を解説するが、主要参考文献は以下のとおりである。</p> <p>大橋英夫『現代中国経済論』(シリーズ・現代経済の課題)、岩波書店 2005年</p> <p>加藤弘之、上原一慶『中国経済論』(現代世界経済叢書)ミネルヴァ書房 2004年</p> <p>大西広、矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社、2003年5月</p> <p>張忠任『現代中国の政府間財政関係』御茶の水書房、2001年12月</p> <p>張忠任「中国WTO加盟後の財政制度改革に関する分析―政府間財政関係における再集権化傾向を中心に―」『総合政策論叢』第9号、2005年3月</p> <p>張 忠任、陳志勇「世界金融危機以降の中国経済情勢に関する分析」『北東アジア研究』第24号(2013年3月)</p> <p>張 忠任「中国四川と東日本の大震災に関する復興課題と政策展開」『総合政策論叢』第26号(2013年8月)</p> <p>張 忠任、曹 麗娟、胡 洪曙「中国の金融情勢とバブル経済問題に関する分析」『総合政策論叢』第27号(2014年3月)</p> <p>劉 曉音、張 忠任「中口接近の契機と貿易拡大の可能性について」『総合政策論叢』第28号(2014年9月)</p> <p>朱 永浩・李 紅梅・張 忠任「中国東北地域の財政運営に関する分析―東北振興戦略実施以降を中心に―」『総合政策論叢』第29号(2015年3月)</p>
評価方法	レポートに出席を加味して評価する。平常点10%、中間レポート40%、期末レポート50%とする。

その他

※1

※2